

議案第 3 4 号

東京都板橋区立教育施設の使用料減免規則の一部を改正する規則
上記の議案を提出する。

令和 7 年 9 月 1 0 日

提出者 板橋区教育委員会教育長 長 沼 豊

東京都板橋区立教育施設の使用料減免規則の一部を改正する規則

東京都板橋区立教育施設の使用料減免規則（平成 2 9 年板橋区教育委員会規則
第 1 3 号）の一部を次のように改正する。

別表第 1 学校施設（付帯設備を除く。）の部中「（付帯設備を除く。）」を削
り、同表学校施設（付帯設備に限る。）の部を削る。

別表第 2 学校施設（付帯設備を除く。）の部中「（付帯設備を除く。）」を削
り、同部 3 の項中「監督・コーチ・指導者等を除く構成員全員が 1 5 歳以下で構
成されている団体をいう。」を「1 5 歳以下の者 1 0 名以上及びその指導者等で
構成され、かつ、構成員の半数以上が 1 5 歳以下の者である団体（会費月額 5 ,
0 0 0 円以上の団体を除く。）をいう。」に改め、同表学校施設（付帯設備に限
る。）の部を削る。

付 則

この規則は、令和 7 年 1 0 月 1 日から施行する。

（提案理由）

学校施設開放事業における付帯設備について、施設との一体的な利用状況を踏
まえて付帯設備使用料の減免を行うほか、所要の文言整理をする必要がある。

東京都板橋区立教育施設の使用料減免規則 新旧対照表

新			旧		
○東京都板橋区立教育施設の使用料減免規則 平成29年12月20日 東京都板橋区教育委員会規則第13号 第1条～第6条 別表第1（第4条関係）			○東京都板橋区立教育施設の使用料減免規則 平成29年12月20日 東京都板橋区教育委員会規則第13号 第1条～第6条 別表第1（第4条関係）		
教育施設	減免する場合	減免する額	教育施設	減免する場合	減免する額
東京都板橋区立生涯学習センター（付帯設備を除く。）	略	略	東京都板橋区立生涯学習センター（付帯設備を除く。）	略	略
中略			中略		
東京都板橋区立郷土資料館	略	略	東京都板橋区立郷土資料館	略	略
学校施設	1 第3条第1号の場合	免除	学校施設（付帯設備を除く。）	1 第3条第1号の場合	免除
	2 第3条第2号の場合	5割相当額		2 第3条第2号の場合	5割相当額
	3 第3条第3号の場合	3割相当額		3 第3条第3号の場合	3割相当額
	4 第3条第4号の場合	免除		4 第3条第4号の場合	免除
	5 第3条第7号の場合	3割相当額		5 第3条第7号の場合	3割相当額
本項削る			学校施設（付帯設備に限る。）		
			1 第3条第1号の場合	免除	
			2 第3条第2号の場合	5割相当額	
			3 第3条第3号の場合	3割相当額	
			4 第3条第4号の場合	免除	
以下略			以下略		
別表第2（第4条関係）			別表第2（第4条関係）		
教育施設	減免する場合	減免する額	教育施設	減免する場合	減免する額
東京都板橋区立生涯学習センター	略	略	東京都板橋区立生涯学習センター	略	略
中略			中略		

新				旧			
東京都板橋区立郷土資料館	略	略	略	東京都板橋区立郷土資料館	略	略	略
学校施設		1 区内の幼稚園、保育所、認定こども園等が教育又は保育目的のために利用する場合	免除	学校施設 (付帯設備を除く。)		1 区内の幼稚園、保育所、認定こども園等が教育又は保育目的のために利用する場合	免除
		2 区内の特別支援学校が教育目的で利用する場合	免除			2 区内の特別支援学校が教育目的で利用する場合	免除
		3 少年・少女団体 (15歳以下の者10名以上及びその指導者等で構成され、かつ、構成員の半数以上が15歳以下の者である団体 (会費月額5,000円以上の団体を除く。)) をいう。) がスポーツ・文化活動等で利用する場合	免除			3 少年・少女団体 (監督・コーチ・指導者等を除く構成員全員が15歳以下で構成されている団体をいう。)) がスポーツ・文化活動等で利用する場合	免除
		4 板橋区選挙管理委員会の申請で公職選挙法 (昭和25年法律第100号) 第161条による選挙期間中の個人演説会で利用する場合 (公職選挙法第164条に基づき、初回に限る。)	免除			4 板橋区選挙管理委員会の申請で公職選挙法 (昭和25年法律第100号) 第161条による選挙期間中の個人演説会で利用する場合 (公職選挙法第164条に基づき、初回に限る。)	免除
		5 P T A団体 (区立小・中学校にある P T A (世話人会を含む。)) の現役のみで構成されている団	5 割相当額			5 P T A団体 (区立小・中学校にある P T A (世話人会を含む。)) の現役のみで構成されている団	5 割相当額

新				旧				
		体をいう。)が利用する場合				体をいう。)が利用する場合		
		6 高齢者団体（構成員の半数以上が65歳以上で構成されている団体をいう。）が健康づくり・介護予防となる活動で利用する場合	5割相当額			6 高齢者団体（構成員の半数以上が65歳以上で構成されている団体をいう。）が健康づくり・介護予防となる活動で利用する場合	5割相当額	
	本項削る				学校施設（付帯設備に限る。）		1 区内の幼稚園、保育所、認定こども園等が教育又は保育目的のために利用する場合	免除
							2 区内の特別支援学校が教育目的で利用する場合	免除

付則
この規則は、令和7年10月1日から施行する。